

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

1	111007	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
さいたま市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	46,705,299	47,553,865	49,396,509
健全化判断比率 (%)		-	-	5.3	32.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	400.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,333,333	3,333,333	3,333,333
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	4,720,173	5,032,592	4,435,244
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	356,495	366,323	581,436
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	12,202,882	13,742,812	13,290,307
						うち都市計画税充当可能額	12,133,054	13,654,461	13,164,967
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	3,671,519	3,604,712	3,256,344
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	25,823,071	25,366,972	24,990,888
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	73,799	78,585	84,041
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	13,344,029	13,493,032	16,124,942
						⑫標準税収入額等	275,606,596	283,732,211	287,658,625
						⑬普通交付税額	6,133,378	4,943,653	4,997,129
						⑭臨時財政対策債発行可能額	13,859,076	10,622,352	8,633,662
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	266,030,661	270,247,947	272,958,143
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.02	4.99	5.91
						実質公債費比率(3カ年平均)	5.3		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	471,043,211		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	4,599,043		
						③公営企業債等繰出見込額	75,693,441		
						④組合負担等見込額	0		
						⑤退職手当負担見込額	74,154,157		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	435,384		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	435,384		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	61,314,967		
						⑩充当可能特定歳入	98,808,408		
						(⑩のうち、都市計画税)	97,610,551		
						⑪基準財政需要額算入見込額	378,372,356		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	87,429,505		
						⑫標準財政規模(再掲)	301,289,416		
						⑬算入公債費等の額	28,331,273		
						小計 (⑫-⑬) (B)	272,958,143		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	32.0		
連結実質赤字・赤字額(A)		21,517,399				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		301,289,416							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
熊谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,754,612	4,576,560	4,304,203
健全化判断比率 (%)		-	-	0.6	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.46	16.46	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,362,139	1,362,954	1,089,800
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,786	37,154	74,715
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		5,364,384				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		139,566				⑧特定財源の額	831,426	809,724	696,358
実質収支額((A)-(B)) (C)		5,224,818				うち都市計画税充当可能額	783,924	772,782	665,724
標準財政規模 (D)		39,964,486				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	537,663	424,112	342,635
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,282,174	4,447,624	4,524,975
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	14,434	14,449	14,261
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	469,840	280,759	△ 109,511
一般会計等	一般会計	5,224,818				⑫標準税収入額等	32,805,847	33,468,594	33,893,467
一般会計等	公共用地先行取得特別会計	0				⑬普通交付税額	4,585,337	4,249,665	4,312,654
公営事業	国民健康保険特別会計	0				⑭臨時財政対策債発行可能額	2,306,551	2,195,846	1,758,365
公営事業	駐車場事業特別会計	0				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	34,863,464	35,027,920	35,082,615
公営事業	後期高齢者医療特別会計	33,938				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.35	0.80	-0.31
法適企業	水道事業会計	3,255,368			-	実質公債費比率(3力年平均)	0.6		
法適企業	下水道事業会計	149,852			-	将来負担比率	金額(千円)		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	0			-	①地方債の現在高	33,347,031		
宅地造成	熊谷市都市計画事業土地区画整理事業特別会計	0			-	②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	10,780,898		
						④組合負担等見込額	608,196		
						⑤退職手当負担見込額	10,554,952		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	9,484		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	9,484		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	20,941,175		
						⑩充当可能特定歳入	6,409,011		
						(⑩のうち、都市計画税)	6,216,496		
						⑪基準財政需要額算入見込額	50,494,893		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 22,544,518		
						⑫標準財政規模(再掲)	39,964,486		
						⑬算入公債費等の額	4,881,871		
						小計 (⑫-⑬) (B)	35,082,615		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		8,663,976							
標準財政規模(再掲)(B)		39,964,486							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

4	112038	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)		
川口市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	15,579,930	14,867,475	14,442,256		
健全化判断比率 (%)		-	-	5.8	7.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,537,501	2,972,450	1,862,107		
実質赤字比率					分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0		
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,432,596	3,967,852	1,181,182		
歳入歳出差引額 (A)		9,765,504				⑦一時借入金の子	0	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		2,226,929				⑧特定財源の額	4,532,844	4,266,266	4,224,781		
実質収支額((A)-(B)) (C)		7,538,575				うち都市計画税充当可能額	4,332,745	4,069,705	4,031,319		
標準財政規模 (D)		107,345,515				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,222,545	1,106,426	1,017,008		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,697,346	8,697,938	8,632,839		
連結実質赤字比率						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	284,669	283,914	212,851		
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)	分母	小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	5,812,623	7,453,233	3,398,066
一般会計等	一般会計	7,481,679				⑫標準税収入額等		95,670,199	97,482,309	99,696,372	
一般会計等	看護学校事業	0			⑬普通交付税額	3,403,356		3,814,790	3,812,165		
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	56,896			⑭臨時財政対策債発行可能額	3,979,860		5,348,064	3,836,978		
一般会計等	学童等災害共済事業	0			小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	92,848,855	96,556,885	97,482,817			
一般会計等	川口市計画土地区画整理事業	0			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.26	7.72	3.49			
一般会計等	公共用地取得事業	0			実質公債費比率(3力年平均)	5.8					
公営事業	国民健康保険事業	0			将来負担比率	金額(千円)					
公営事業	後期高齢者医療事業	36,658			①地方債の現在高	168,345,471					
公営事業	介護保険事業	1,250,249			②債務負担行為に基づく支出予定額	5,337,179					
公営事業	小型自動車競走事業	209,912			③公営企業債等繰出見込額	25,569,554					
公営事業	川口駅西口地下公共駐車場事業	6,044			④組合負担等見込額	0					
公営事業	川口駅東口地下公共駐車場事業	0			⑤退職手当負担見込額	22,539,911					
公営事業	交通災害共済事業	21,909			⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,320,602					
法適企業	水道事業会計	3,803,241		-	(⑥のうち、土地開発公社分)	1,295,604					
法適企業	下水道事業会計	1,916,602		-	(⑥のうち、第三セクター等分)	24,998					
法適企業	病院事業会計	1,304,377		-	⑦連結実質赤字額	0					
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0					
					⑨充当可能基金	46,535,964					
					⑩充当可能特定歳入	51,269,472					
					(⑩のうち、都市計画税)	46,382,726					
					⑪基準財政需要額算入見込額	117,528,016					
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	7,779,265					
連結実質赤字・赤字額(A)		16,087,567			分母	⑫標準財政規模(再掲)	107,345,515				
標準財政規模(再掲)(B)		107,345,515				⑬算入公債費等の額	9,862,698				
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	97,482,817				
					将来負担比率{(A)/(B)} × 100	7.9					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>行田市</b>  健全化判断比率 (%)  早期健全化基準  財政再生基準		-	-	4.1	13.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,824,083	2,767,015	2,779,231	
		12.65	17.65	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	894,252	885,332	878,533	
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0	
<b>実質赤字比率</b>  区分  歳入歳出差引額 (A)  翌年度に繰越すべき財源 (B)  実質収支額((A)-(B)) (C)  標準財政規模 (D)  実質赤字比率 (C)/(D)×100		<b>実質赤字比率</b>  区分  歳入歳出差引額 (A)  翌年度に繰越すべき財源 (B)  実質収支額((A)-(B)) (C)  標準財政規模 (D)  実質赤字比率 (C)/(D)×100		<b>将来負担比率</b>  金額(千円)		分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,744	1,782	1,086
						⑦一時借入金の利子	0	0	0	
						⑧特定財源の額	526,432	507,005	498,962	
						うち都市計画税充当可能額	490,084	482,805	478,590	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	332,621	260,807	248,100	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,198,634	2,271,950	2,301,176	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	26,834	26,465	27,075	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	637,558	587,902	583,537	
						分母	⑫標準税収入額等	11,597,129	11,957,121	11,945,187
						⑬普通交付税額	4,185,889	3,844,007	4,084,460	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,199,888	1,124,602	921,896	
小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	14,424,817	14,366,508	14,375,192							
				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		4.42	4.09	4.06		
				実質公債費比率(3力年平均)		4.1				
				将来負担比率		金額(千円)				
法適企業	水道事業会計	2,655,384	-	①地方債の現在高	24,901,967					
法適企業	公共下水道事業会計	132,169	-	②債務負担行為に基づく支出予定額	1,088					
				③公営企業債等繰出見込額	9,024,159					
				④組合負担等見込額	0					
				⑤退職手当負担見込額	3,891,151					
				⑥設立法人の負債額等負担見込額	0					
				(⑥のうち、土地開発公社分)	0					
				(⑥のうち、第三セクター等分)	0					
				⑦連結実質赤字額	0					
				⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0					
				⑨充当可能基金	4,731,104					
				⑩充当可能特定歳入	4,768,058					
				(⑩のうち、都市計画税)	4,733,530					
				⑪基準財政需要額算入見込額	26,359,591					
				小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,959,612					
				分母	⑫標準財政規模(再掲)	16,951,543				
					⑬算入公債費等の額	2,576,351				
					小計 (⑫-⑬) (B)	14,375,192				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	13.6				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,325,149								
標準財政規模(再掲)(B)		16,951,543								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>秩父市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.0	23.3					
早期健全化基準		12.64	17.64	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,946,504					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,782,320	2,951,720	2,937,098
翌年度に繰越すべき財源 (B)		449,983					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,496,521					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		17,181,177					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	441,693	429,132	408,372
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	291,209	291,422	329,538
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の子子	0	0	0
							⑧特定財源の額	213,910	166,684	150,978
						うち都市計画税充当可能額	175,743	150,270	131,067	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	317,486	293,432	297,660	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,255,838	2,309,484	2,688,293	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	86,085	91,067	104,272	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑩) (A)	△ 358,097	811,607	433,805	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		9,753,634	9,963,045	10,080,111	
一般会計等	一般会計		1,496,521		⑬普通交付税額		6,945,703	5,983,313	6,260,676	
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)		124,581		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,219,494	978,834	840,390	
公営事業	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		20,834		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		14,259,422	14,231,209	14,090,952	
公営事業	介護保険特別会計		260,618		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		-2.51	5.70	3.08	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		903		実質公債費比率(3カ年平均)		2.0			
公営事業	駐車場事業特別会計		157,137		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	秩父市立病院事業会計		2,036,499		①地方債の現在高		30,594,846			
法適企業	下水道事業会計		50,294		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		28,185		③公営企業債等繰出見込額	4,011,633				
法非適用	戸別合併処理浄化槽事業特別会計		22,552		④組合負担等見込額	1,584,871				
法非適用	公設地方卸売市場特別会計		17,563		⑤退職手当負担見込額	9,104,202				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	11,662,533				
					⑩充当可能特定歳入	1,960,054				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,282,354				
					⑪基準財政需要額算入見込額	28,380,085				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	3,292,880				
					⑫標準財政規模(再掲)	17,181,177				
					⑬算入公債費等の額	3,090,225				
					小計 (⑫-⑬) (B)	14,090,952				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	23.3				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,215,687				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		17,181,177								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
所沢市										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.6	6.2					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		6,104,104								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		1,657,730								
実質収支額((A)-(B)) (C)		4,446,374								
標準財政規模 (D)		59,589,248								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			4,443,422						
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計			2,180						
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計			772						
公営事業	所沢市交通災害共済特別会計			24,191						
公営事業	所沢市国民健康保険特別会計			15,960						
公営事業	所沢市介護保険特別会計			1,172,111						
公営事業	所沢市後期高齢者医療特別会計			17,636						
法適企業	所沢市水道事業会計			6,072,143	-					
法適企業	所沢市下水道事業会計			2,686,434	-					
法適企業	所沢市病院事業会計			209,640	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							2.48	2.38	3.02	
実質公債費比率(3力年平均)							2.6			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							65,282,252			
②債務負担行為に基づく支出予定額							4,424,535			
③公営企業債等繰出見込額							1,530,685			
④組合負担等見込額							832,680			
⑤退職手当負担見込額							7,565,755			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							590			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							590			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							13,225,835			
⑩充当可能特定歳入							8,040,985			
(⑩のうち、都市計画税)							7,975,318			
⑪基準財政需要額算入見込額							54,950,334			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							3,419,343			
⑫標準財政規模(再掲)							59,589,248			
⑬算入公債費等の額							4,892,667			
小計(⑫-⑬) (B)							54,696,581			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							6.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		14,644,489				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		59,589,248								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

8	112097	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>飯能市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	35.4					
早期健全化基準		12.62	17.62	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,701,298	2,774,521	2,831,564
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	437,097	404,274	422,681
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	90,377	114,520	113,124
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	169,382	169,389	169,395
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	448,468	537,875	494,667
区分							うち都市計画税充当可能額	438,559	527,966	484,759
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	209,028	189,869	180,113
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,214,675	2,323,213	2,368,237	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	5,233	5,287	5,280	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	520,750	406,460	488,467	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	12,949,757	12,850,403	13,117,653
会計区分							⑬普通交付税額	3,027,442	3,025,603	3,198,110
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	1,264,787	1,348,254	1,092,056
一般会計等 一般会計							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	14,813,050	14,705,891	14,854,189
一般会計等 笠縫土地区画整理特別会計							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.52	2.76	3.29
一般会計等 双柳南部土地区画整理特別会計							実質公債費比率(3力年平均)			3.1
一般会計等 岩沢北部土地区画整理特別会計							将来負担比率			金額(千円)
一般会計等 岩沢南部土地区画整理特別会計							①地方債の現在高			32,845,789
公営事業 国民健康保険特別会計(事業勘定)							②債務負担行為に基づく支出予定額			694,163
公営事業 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)							③公営企業債等繰出見込額			4,959,605
公営事業 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)						④組合負担等見込額			574,429	
公営事業 介護保険特別会計						⑤退職手当負担見込額			4,978,315	
公営事業 後期高齢者医療特別会計						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0	
公営事業 訪問看護ステーション特別会計						(⑥のうち、土地開発公社分)			0	
公営事業 介護サービス想定事業会計(介護老人保健施設)						(⑥のうち、第三セクター等分)			0	
法適企業 水道事業会計						⑦連結実質赤字額			0	
法適企業 下水道事業会計						⑧組合連結実質赤字額負担見込額			0	
宅地造成 宅地造成想定事業会計						⑨充当可能基金			4,229,788	
						⑩充当可能特定歳入			5,761,082	
						(⑩のうち、都市計画税)			5,693,092	
						⑪基準財政需要額算入見込額			28,802,848	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			5,258,583	
連結実質赤字・赤字額(A)						⑫標準財政規模(再掲)			17,407,819	
標準財政規模(再掲)(B)						⑬算入公債費等の額			2,553,630	
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						小計 (⑫-⑬) (B)			14,854,189	
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100			35.4	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。





令和元年度決算に基づく健全化判断比率

10	112119	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>本庄市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.7	-					
早期健全化基準		12.63	17.63	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,113,737					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,177,128	3,141,476	3,189,568
翌年度に繰越すべき財源 (B)		849,458					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,264,279					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		17,215,749					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	473,019	439,167	488,912
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	286,249	312,180	293,263
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,373	69,012	59,369
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	598,262	585,793	598,798
						うち都市計画税充当可能額	594,153	584,540	585,328	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	537,478	517,628	487,058	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,307,525	2,348,709	2,340,763	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	15,572	15,242	15,040	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	551,932	494,463	589,453	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		12,596,247	12,800,725	12,840,110	
一般会計等	一般会計		1,264,237		⑬普通交付税額		3,383,327	3,373,046	3,373,045	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		42		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,192,664	1,223,668	1,002,594	
公営事業	国民健康保険特別会計		134,877		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		14,311,663	14,515,860	14,372,888	
公営事業	介護保険特別会計		△ 27,908		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		3.86	3.41	4.10	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		236		実質公債費比率(3力年平均)		3.7			
法適企業	水道事業会計		1,260,058		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	下水道事業会計		138,580		①地方債の現在高		28,528,362			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		27,555		②債務負担行為に基づく支出予定額		133,264			
					③公営企業債等繰出見込額	5,898,342				
					④組合負担等見込額	1,255,406				
					⑤退職手当負担見込額	5,805,004				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	13,848,992				
					⑩充当可能特定歳入	4,560,886				
					(⑩のうち、都市計画税)	4,555,820				
					⑪基準財政需要額算入見込額	29,163,511				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 5,953,011				
					⑫標準財政規模(再掲)	17,215,749				
					⑬算入公債費等の額	2,842,861				
					小計 (⑫-⑬) (B)	14,372,888				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,797,677				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		17,215,749								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>東松山市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.0	26.3					
早期健全化基準		12.61	17.61	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,323,900	2,354,152	2,445,398
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	292,118	270,587	268,432
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	76,173	77,937	59,511
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	414,204	475,583	466,704
区分							うち都市計画税充当可能額	400,435	442,506	447,989
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	258,906	241,028	242,524
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,481,326	1,518,316	1,507,900	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	48,985	44,810	48,025	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	488,770	422,939	508,188	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	14,415,226	14,870,334	15,185,887
会計区分							⑬普通交付税額	1,656,315	1,506,659	1,585,884
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	1,263,729	1,116,253	961,138
一般会計等							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	15,546,053	15,689,092	15,934,460
公営事業							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.14	2.70	3.19
公営事業							実質公債費比率(3力年平均)	3.0		
公営事業							将来負担比率	金額(千円)		
法適企業							①地方債の現在高	27,476,493		
法適企業							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
法適企業							③公営企業債等繰出見込額	4,489,269		
宅地造成						④組合負担等見込額	601,024			
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計						⑤退職手当負担見込額	2,694,497			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	5,443,581			
						⑩充当可能特定歳入	3,637,582			
						(⑩のうち、都市計画税)	3,558,234			
						⑪基準財政需要額算入見込額	21,979,840			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	4,200,280			
連結実質赤字・赤字額(A)						分母	⑫標準財政規模(再掲)	17,732,909		
標準財政規模(再掲)(B)							⑬算入公債費等の額	1,798,449		
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100							小計 (⑫-⑬) (B)	15,934,460		
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	26.3			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>春日部市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	8.5					
早期健全化基準		11.37	16.37	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		3,654,753								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		910,921								
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,743,832								
標準財政規模 (D)		43,910,493								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			2,739,036						
一般会計等	看護専門学校特別会計			4,796						
公営事業	国民健康保険特別会計			507,501						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			19,186						
公営事業	介護保険特別会計			779,442						
法適企業	病院事業会計			552,940	-					
法適企業	水道事業会計			3,765,686	-					
法適企業	下水道事業会計			762,227	-					
法非適用	西金野井第二土地区画整理事業特別会計			0	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							4.23	2.89	3.88	
実質公債費比率(3力年平均)							3.6			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							67,902,528			
②債務負担行為に基づく支出予定額							6,939,627			
③公営企業債等繰出見込額							19,340,708			
④組合負担等見込額							81,366			
⑤退職手当負担見込額							5,836,613			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							1,450			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							1,450			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							8,936,590			
⑩充当可能特定歳入							9,411,994			
(⑩のうち、都市計画税)							9,411,994			
⑪基準財政需要額算入見込額							78,562,229			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							3,191,479			
⑫標準財政規模(再掲)							43,910,493			
⑬算入公債費等の額							6,688,960			
小計(⑫-⑬) (B)							37,221,533			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							8.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		9,130,814				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		43,910,493								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

13	112151	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
狭山市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	-					
早期健全化基準		11.92	16.92	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		532,195					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,459,147	3,642,330	3,768,245
翌年度に繰越すべき財源 (B)		233,646					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		298,549					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		27,664,782					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	718,088	696,234	661,311
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	142,891	153,665	150,253
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	611,302	619,673	617,962
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	856,175	867,425	893,453
						うち都市計画税充当可能額	788,271	762,886	800,421	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	229,496	211,137	185,590	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,937,709	2,973,886	2,916,134	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	908,048	1,059,454	1,202,594	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	23,751,345	24,125,741	24,327,233
一般会計等	一般会計	298,549					⑬普通交付税額	1,831,861	1,675,052	1,880,560
公営事業	国民健康保険特別会計	317,099					⑭臨時財政対策債発行可能額	1,700,739	1,717,421	1,456,989
公営事業	介護保険特別会計	844,591					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	24,116,740	24,333,191	24,563,058
公営事業	後期高齢者医療特別会計	15,277					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.77	4.35	4.90
法適企業	水道事業会計	3,055,747		-			実質公債費比率(3力年平均)	4.3		
法適企業	下水道事業会計	2,046,604		-			将来負担比率	金額(千円)		
							①地方債の現在高	37,037,738		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	3,658,090		
						③公営企業債等繰出見込額	5,939,364			
						④組合負担等見込額	537,125			
						⑤退職手当負担見込額	4,020,744			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	4,330			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	4,330			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	11,632,095			
						⑩充当可能特定歳入	6,056,645			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,464,070			
						⑪基準財政需要額算入見込額	34,196,038			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 687,387			
						⑫標準財政規模(再掲)	27,664,782			
						⑬算入公債費等の額	3,101,724			
						小計 (⑫-⑬) (B)	24,563,058			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,577,867				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		27,664,782								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)	
羽生市										
健全化判断比率(%)		-	-	9.9	81.8					
早期健全化基準		13.15	18.15	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		1,079,755					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,917,414	1,959,232	1,911,216
翌年度に繰越すべき財源(B)		32,714					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		1,047,041					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		11,230,755					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	548,967	550,522	553,102
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,220	8,338	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	249,362	311,604	299,402
						うち都市計画税充当可能額	241,798	305,223	291,935	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	166,101	160,128	143,823	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,060,530	1,061,653	1,042,803	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	9,126	9,153	9,145	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	1,002,482	975,554	969,145	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		8,564,986	8,776,240	8,846,877	
一般会計等	一般会計		1,041,937		⑬普通交付税額		1,705,498	1,576,434	1,689,980	
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計		2,298		⑭臨時財政対策債発行可能額		798,120	773,466	693,898	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		2,806		小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)		9,832,847	9,895,206	10,034,984	
公営事業	国民健康保険特別会計		465,093		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		10.20	9.86	9.66	
公営事業	介護保険特別会計		103,475		実質公債費比率(3力年平均)		9.9			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		71,054		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		940,955		①地方債の現在高		18,304,550			
法非適用	下水道事業特別会計		65,958		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	5,536,486				
					④組合負担等見込額	0				
					⑤退職手当負担見込額	3,972,917				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	3,551,076				
					⑩充当可能特定歳入	2,496,082				
					(⑩のうち、都市計画税)	2,487,326				
					⑪基準財政需要額算入見込額	13,550,439				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	8,216,356				
					⑫標準財政規模(再掲)	11,230,755				
					⑬算入公債費等の額	1,195,771				
					小計(⑫-⑬)(B)	10,034,984				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	81.8				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,693,576				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		11,230,755								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

15	112178	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>鴻巣市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	9.0					
早期健全化基準		12.13	17.13	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,917,481								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		105,587								
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,811,894								
標準財政規模 (D)		24,302,786								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名						分母			
一般会計等	一般会計	1,683,489								
一般会計等	北新宿第二土地区画整理事業特別会計	99,034								
一般会計等	広田中央特定土地区画整理事業特別会計	29,371								
公営事業	国民健康保険事業特別会計	352,807								
公営事業	介護保険会計特別会計	164,507								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	13,030								
法適企業	水道事業会計	1,305,130		-						
法適企業	下水道事業会計	1,405,440		-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計	32,720		-						
						将来負担額				
							① 地方債の現在高		45,744,842	
							② 債務負担行為に基づく支出予定額			384,338
							③ 公営企業債等繰出見込額			8,962,133
							④ 組合負担等見込額			477,327
							⑤ 退職手当負担見込額			5,689,303
							⑥ 設立法人の負債額等負担見込額			0
							(⑥のうち、土地開発公社分)			0
							(⑥のうち、第三セクター等分)			0
							⑦ 連結実質赤字額			0
						⑧ 組合連結実質赤字額負担見込額			0	
						充当可能財源等				
							⑨ 充当可能基金			7,661,111
							⑩ 充当可能特定歳入			6,357,050
							(⑩のうち、都市計画税)			6,100,750
						⑪ 基準財政需要額算入見込額			45,435,800	
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			1,803,982	
						分母				
							⑫ 標準財政規模(再掲)			24,302,786
							⑬ 算入公債費等の額			4,356,469
						小計(⑫-⑬) (B)			19,946,317	
連結実質赤字・赤字額(A)		5,085,528								
標準財政規模(再掲)(B)		24,302,786								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.37	4.83	4.15	
						実質公債費比率(3力年平均)	4.4			
						将来負担比率	金額(千円)			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	9.0			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)
深谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,788,277	2,907,537	3,005,559
健全化判断比率(%)		-	-	(1.0)	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.81	16.81	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,263,281	797,325	783,115
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額(A)		5,094,969				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		2,087,711				⑧特定財源の額	274,044	264,314	220,404
実質収支額((A)-(B))(C)		3,007,258				うち都市計画税充当可能額	234,844	197,256	177,961
標準財政規模(D)		29,944,521				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	779,118	741,335	714,815
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,032,832	3,104,404	3,182,677
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,742	7,775	7,660
会計区分	会計名					小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	△ 42,178	△ 412,966	△ 336,882
一般会計等	一般会計	2,929,446				⑫標準税収入額等	21,851,214	22,491,990	22,142,297
一般会計等	国済寺土地区画整理事業	57,413				⑬普通交付税額	6,101,733	5,704,324	6,075,643
一般会計等	岡中央土地区画整理事業	9,055				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,973,494	1,843,955	1,726,581
一般会計等	ふかや花園駅前土地区画整理事業	11,344				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	26,106,749	26,186,755	26,039,369
公営事業	国民健康保健	391,306				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	-0.16	-1.58	-1.29
公営事業	後期高齢者医療	13,150				実質公債費比率(3力年平均)	-		
法適企業	水道事業会計	2,129,400			-	将来負担比率	金額(千円)		
法適企業	下水道事業会計	1,858,588			-	①地方債の現在高	43,787,964		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,503,102		
						③公営企業債等繰出見込額	9,768,821		
						④組合負担等見込額	426,579		
						⑤退職手当負担見込額	11,794,511		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	21,136,436		
						⑩充当可能特定歳入	4,431,642		
						(⑩のうち、都市計画税)	3,735,608		
						⑪基準財政需要額算入見込額	55,653,669		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 13,940,770		
						⑫標準財政規模(再掲)	29,944,521		
						⑬算入公債費等の額	3,905,152		
						小計(⑫-⑬)(B)	26,039,369		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		7,399,702							
標準財政規模(再掲)(B)		29,944,521							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

17	112194	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
上尾市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	12.8					
早期健全化基準		11.51	16.51	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,160,325								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		329,543								
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,830,782								
標準財政規模 (D)		38,146,911								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			1,830,782						
公営事業	上尾市国民健康保険特別会計			186,542						
公営事業	上尾市介護保険特別会計			753,971						
公営事業	上尾市後期高齢者医療特別会計			6,145						
法適企業	上尾市水道事業会計			3,540,782	-					
法適企業	上尾市公共下水道事業会計			617,851	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								4.27	4.95	5.40
実質公債費比率(3力年平均)								4.8		
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高									56,301,395	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									3,515,682	
④組合負担等見込額									0	
⑤退職手当負担見込額									7,428,132	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									3,323	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									3,323	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									7,140,040	
⑩充当可能特定歳入									10,100,571	
(⑩のうち、都市計画税)									10,094,871	
⑪基準財政需要額算入見込額									45,589,511	
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									4,418,410	
⑫標準財政規模(再掲)									38,146,911	
⑬算入公債費等の額									3,740,563	
小計(⑫-⑬) (B)									34,406,348	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									12.8	
連結実質赤字・赤字額(A)		6,936,073				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		38,146,911								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

19	112224	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)		
越谷市											
健全化判断比率 (%)		-	-	7.2	15.2						
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子					
区分		決算額(千円、%)									
歳入歳出差引額 (A)		5,587,367									
翌年度に繰越すべき財源 (B)		204,246									
実質収支額((A)-(B)) (C)		5,383,121									
標準財政規模 (D)		60,718,175									
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-									
連結実質赤字比率							分母				
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計			5,290,153							
一般会計等	公共用地先行取得事業費特別会計			0							
一般会計等	都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計			92,968							
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計			0							
公営事業	国民健康保険特別会計			767,543							
公営事業	後期高齢者医療特別会計			41,941							
公営事業	介護保険特別会計			340,842							
法適企業	病院事業会計			529,206	-						
法非適用	公共下水道事業費特別会計			536,483	-						
宅地造成	都市計画事業東越谷土地区画整理事業特別会計			85,553	-						
宅地造成	都市計画事業七左第一土地区画整理事業特別会計			142,194	-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							6.41	7.79	7.46		
実質公債費比率(3力年平均)							7.2				
将来負担比率							金額(千円)				
①地方債の現在高									77,625,667		
②債務負担行為に基づく支出予定額									3,086,340		
③公営企業債等繰出見込額									18,053,445		
④組合負担等見込額									2,267,042		
⑤退職手当負担見込額									2,299,643		
⑥設立法人の負債額等負担見込額									5,665,095		
(⑥のうち、土地開発公社分)									5,665,095		
(⑥のうち、第三セクター等分)									0		
⑦連結実質赤字額									0		
⑧組合連結実質赤字額負担見込額									0		
⑨充当可能基金									13,475,352		
⑩充当可能特定歳入									12,150,680		
(⑩のうち、都市計画税)									11,558,867		
⑪基準財政需要額算入見込額									75,075,731		
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									8,295,469		
⑫標準財政規模(再掲)									60,718,175		
⑬算入公債費等の額									6,264,281		
小計(⑫-⑬) (B)									54,453,894		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									15.2		
連結実質赤字・赤字額(A)		7,826,883				分子					
標準財政規模(再掲)(B)		60,718,175									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)		
戸田市		健全化判断比率 (%)	-	-	6.1	20.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,852,665	3,233,010	3,437,055	
		早期健全化基準	11.83	16.83	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	489,199	434,749	450,430	
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	65,347	51,518	34,123	
		実質赤字比率				分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,557	25,996	23,032	
		区分					⑦一時借入金の子	0	0	0	
		決算額(千円、%)					⑧特定財源の額	503,372	450,467	407,023	
		歳入歳出差引額 (A)					うち都市計画税充当可能額	419,686	371,233	323,248	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	156,900	157,574	151,859	
		実質収支額((A)-(B)) (C)					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,466,577	1,416,681	1,314,654	
		標準財政規模 (D)					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100					小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	1,340,919	1,720,551	2,071,104	
		連結実質赤字比率					分母	⑫標準税収入額等	28,915,414	30,131,262	29,576,473
		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)						⑬普通交付税額	0	0	0
		資金不足 比率 (%)						⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
		会計区分				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		27,291,937	28,557,007	28,109,960	
		会計名				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.91	6.02	7.37	
		一般会計等				実質公債費比率(3カ年平均)		6.1			
		一般会計				将来負担比率					
		市民医療センター				金額(千円)					
		海外留学奨学事業				①地方債の現在高		26,797,088			
		火災共済事業				②債務負担行為に基づく支出予定額		4,446,906			
		新曽第一土地区画整理事業				③公営企業債等繰出見込額	5,329,669				
		新曽第二土地区画整理事業				④組合負担等見込額	355,794				
		国民健康保険				⑤退職手当負担見込額	6,010,003				
		介護保険				⑥設立法人の負債額等負担見込額	52				
		後期高齢者医療				(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
		在宅介護支援事業				(⑥のうち、第三セクター等分)	52				
		交通災害共済事業				⑦連結実質赤字額	0				
		水道事業会計				⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
		下水道事業会計				⑨充当可能基金	15,889,987				
						⑩充当可能特定歳入	9,699,248				
						(⑩のうち、都市計画税)	6,746,322				
						⑪基準財政需要額算入見込額	11,634,533				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,715,744				
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	29,576,473			
							⑬算入公債費等の額	1,466,513			
							小計 (⑫-⑬) (B)	28,109,960			
		連結実質赤字・赤字額(A)				将来負担比率[(A)/(B)] × 100				20.3	
		5,329,458									
		標準財政規模(再掲)(B)									
		29,576,473									
		連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100									
		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

23	112275	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)		
<b>朝霞市</b>											
健全化判断比率(%)		-	-	4.7	24.7						
早期健全化基準		12.11	17.11	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子					
区分		決算額(千円、%)									
歳入歳出差引額(A)		1,166,880									
翌年度に繰越すべき財源(B)		195,272									
実質収支額((A)-(B))(C)		971,608									
標準財政規模(D)		24,611,558									
実質赤字比率(C)/(D)×100		-									
連結実質赤字比率							分母				
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)							
一般会計等	一般会計	971,608									
公営事業	国民健康保険特別会計	147,021									
公営事業	介護保険特別会計	289,397									
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,527									
法適企業	水道事業	1,673,266		-							
法非適用	朝霞都市計画下水道事業特別会計	106,411		-							
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100								4.59	4.60	4.98	
実質公債費比率(3力年平均)								4.7			
将来負担比率								金額(千円)			
①地方債の現在高							26,926,149				
②債務負担行為に基づく支出予定額							603,649				
③公営企業債等繰出見込額							1,774,187				
④組合負担等見込額							133,730				
⑤退職手当負担見込額							727,350				
⑥設立法人の負債額等負担見込額							3,238				
(⑥のうち、土地開発公社分)							0				
(⑥のうち、第三セクター等分)							3,238				
⑦連結実質赤字額							0				
⑧組合連結実質赤字額負担見込額							0				
⑨充当可能基金							3,866,293				
⑩充当可能特定歳入							3,946,099				
(⑩のうち、都市計画税)							3,946,099				
⑪基準財政需要額算入見込額							16,668,111				
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)							5,687,800				
⑫標準財政規模(再掲)							24,611,558				
⑬算入公債費等の額							1,669,711				
小計(⑫-⑬)(B)							22,941,847				
将来負担比率[(A)/(B)]×100							24.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,191,230				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		24,611,558									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。





令和元年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>和光市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.6	36.8					
早期健全化基準		12.70	17.70	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,053,827					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,604,868	1,702,253	1,931,885
翌年度に繰越すべき財源 (B)		250,912					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,802,915					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		16,190,134					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	225,465	201,872	184,232
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,107	11,243	16,510
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,095	5,255	4,393
							⑦一時借入金の子	60	0	11
							⑧特定財源の額	393,795	475,909	569,604
						うち都市計画税充当可能額	393,795	475,909	569,604	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	55,425	53,033	67,464	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,084,821	1,053,479	989,863	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	313,554	338,202	510,100	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		15,185,788	15,458,246	16,190,134	
一般会計等	一般会計		1,731,469		⑬普通交付税額		0	0	0	
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地 区画整理事業特別会計		71,446		⑭臨時財政対策債発行可能額		0	0	0	
公営事業	国民健康保険特別会計		272,802		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		14,045,542	14,351,734	15,132,807	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,648		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		2.23	2.36	3.37	
公営事業	介護保険特別会計		67,631		実質公債費比率(3力年平均)		2.6			
法適企業	水道事業特別会計		1,213,438		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	下水道事業特別会計		259,532		①地方債の現在高		18,365,818			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		15,081			
					③公営企業債等繰出見込額	1,427,911				
					④組合負担等見込額	87,016				
					⑤退職手当負担見込額	2,892,959				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,197				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	1,197				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	3,283,471				
					⑩充当可能特定歳入	6,305,852				
					(⑩のうち、都市計画税)	6,305,852				
					⑪基準財政需要額算入見込額	7,619,444				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	5,581,215				
					⑫標準財政規模(再掲)	16,190,134				
					⑬算入公債費等の額	1,057,327				
					小計 (⑫-⑬) (B)	15,132,807				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	36.8				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,617,966				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		16,190,134								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
桶川市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	52.5				
早期健全化基準		12.85	17.85	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		528,039							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		24,102							
実質収支額((A)-(B)) (C)		503,937							
標準財政規模 (D)		14,061,932							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	503,937							
公営事業	国民健康保険特別会計	161,925							
公営事業	介護保険特別会計	93,962							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,352							
法適企業	公共下水道事業会計	1,440		-					
						分母			
標準税収収入額等		10,758,235						10,947,087	11,146,867
普通交付税額		1,845,010						1,831,041	1,984,123
臨時財政対策債発行可能額		1,149,711						1,108,953	930,942
小計 ((12)-(14)) - ((9)-(11)) (B)		12,240,479						12,383,048	12,577,684
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.66	5.57	5.26
実質公債費比率(3力年平均)							4.8		
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高									25,566,111
②債務負担行為に基づく支出予定額									0
③公営企業債等繰出見込額								3,534,014	
④組合負担等見込額								67,013	
⑤退職手当負担見込額								2,264,793	
⑥設立法人の負債額等負担見込額								0	
(⑥のうち、土地開発公社分)								0	
(⑥のうち、第三セクター等分)								0	
⑦連結実質赤字額								0	
⑧組合連結実質赤字額負担見込額								0	
⑨充当可能基金								2,284,565	
⑩充当可能特定歳入								3,511,637	
(⑩のうち、都市計画税)								3,511,637	
⑪基準財政需要額算入見込額								19,029,474	
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)								6,606,255	
⑫標準財政規模(再掲)								14,061,932	
⑬算入公債費等の額								1,484,248	
小計 (⑫-⑬) (B)								12,577,684	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100								52.5	
連結実質赤字・赤字額(A)		763,616							
標準財政規模(再掲)(B)		14,061,932							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
久喜市										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.1	1.2					
早期健全化基準		11.76	16.76	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,092,947					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,591,245	4,567,717	4,449,526
翌年度に繰越すべき財源 (B)		635,947					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,457,000					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		30,949,603					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,157,138	1,084,342	1,264,027
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	233,699	234,072	261,108
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,543	19,560	19,578
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	605,809	554,366	683,771
						うち都市計画税充当可能額	583,548	532,467	661,982	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	577,278	596,320	574,424	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,085,322	3,120,994	3,085,146	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,058	3,076	4,093	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,729,158	1,630,935	1,646,805	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		24,558,532	25,158,489	25,561,237	
一般会計等	一般会計		1,450,361		⑬普通交付税額		4,081,692	3,826,350	3,963,219	
一般会計等	土地区画整理事業特別会計		6,639		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,824,269	1,690,859	1,425,147	
公営事業	国民健康保険特別会計		305,404		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		26,797,835	26,955,308	27,285,940	
公営事業	介護保険特別会計		340,097		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.45	6.05	6.04	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		4,377		実質公債費比率(3力年平均)		6.1			
法適企業	水道事業会計		2,846,636		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	下水道事業会計		122,548		①地方債の現在高		42,545,575			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		14,555		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
宅地造成	土地区画整理事業特別会計		4,748		③公営企業債等繰出見込額	6,988,473				
					④組合負担等見込額	958,918				
					⑤退職手当負担見込額	3,713,849				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	9,375,257				
					⑩充当可能特定歳入	1,733,779				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,722,296				
					⑪基準財政需要額算入見込額	42,751,023				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	346,756				
					⑫標準財政規模(再掲)	30,949,603				
					⑬算入公債費等の額	3,663,663				
					小計 (⑫-⑬) (B)	27,285,940				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	1.2				
連結実質赤字・赤字額(A)		5,095,365				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		30,949,603								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
八潮市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.4	30.6					
早期健全化基準		12.60	17.60	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,949,996	2,744,567	2,657,867
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,532,076	1,034,522	1,335,934
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	45,047	69,774	96,998
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,356	221,470	225,436
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利子	917	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	1,650,727	1,503,631	1,603,562
区分							うち都市計画税充当可能額	1,081,619	939,818	1,058,912
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	239,632	257,208	267,322
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,658,775	1,691,691	1,645,724	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,106,258	617,803	799,627	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	17,006,740	17,494,677	17,825,379
会計区分							⑬普通交付税額	0	0	0
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
一般会計等							小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	15,108,333	15,545,778	15,912,333
国民健康保険特別会計						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.32	3.97	5.03	
公営事業						実質公債費比率(3力年平均)	5.4			
介護保険特別会計										
後期高齢者医療特別会計										
法適企業						将来負担比率				
八潮市上下水道事業会計						金額(千円)				
法非適用						①地方債の現在高	20,472,454			
八潮市公共下水道事業特別会計						②債務負担行為に基づく支出予定額	3,438,604			
法非適用						③公営企業債等繰出見込額	15,784,642			
稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計						④組合負担等見込額	976,706			
宅地造成						⑤退職手当負担見込額	1,715,003			
鶴ヶ管根・二丁目土地区画整理事業特別会計						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
宅地造成						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
大瀬古新田土地区画整理事業特別会計						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
宅地造成						⑦連結実質赤字額	0			
西袋上馬場土地区画整理事業特別会計						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
宅地造成						⑨充当可能基金	7,139,878			
八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計						⑩充当可能特定歳入	9,686,119			
宅地造成						(⑩のうち、都市計画税)	9,571,604			
						⑪基準財政需要額算入見込額	20,679,123			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	4,882,289			
						⑫標準財政規模(再掲)	17,825,379			
連結実質赤字・赤字額(A)						⑬算入公債費等の額	1,913,046			
4,619,840						小計 (⑫-⑬) (B)	15,912,333			
標準財政規模(再掲)(B)						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	30.6			
17,825,379										
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100										
-										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
富士見市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,607,998	2,651,288	2,613,466
健全化判断比率 (%)		-	-	2.2	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.45	17.45	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	456,664	367,855	339,027
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	184,354	257,043	244,941
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,013	36,049	36,086
歳入歳出差引額 (A)		824,329				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		145,902				⑧特定財源の額	700,019	752,076	676,018
実質収支額((A)-(B)) (C)		678,427				うち都市計画税充当可能額	700,019	752,076	676,018
標準財政規模 (D)		20,448,038				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	292,543	213,403	202,455
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,894,110	1,948,672	1,919,328
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,814	2,829	2,825
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	395,543	395,255	432,894
一般会計等	一般会計	653,600				⑫標準税収入額等	16,024,569	16,272,785	16,858,062
一般会計等	鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	17,212				⑬普通交付税額	2,794,532	2,631,347	2,494,155
一般会計等	鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	7,615				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,253,959	1,289,978	1,095,821
一般会計等	公共用地先行取得事業特別会計	0				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	17,883,593	18,029,206	18,323,430
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)	38,229				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.21	2.19	2.36
公営事業	介護保険特別会計	43,591				実質公債費比率(3力年平均)	2.2		
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	3,105				将来負担比率	金額(千円)		
法適企業	水道事業会計	1,375,224		-		①地方債の現在高	23,679,217		
法適企業	下水道事業会計	601,551		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	88,201		
						③公営企業債等繰出見込額	3,225,521		
						④組合負担等見込額	1,547,703		
						⑤退職手当負担見込額	3,311,872		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	7,332,641		
						⑩充当可能特定歳入	5,453,482		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,453,482		
						⑪基準財政需要額算入見込額	23,916,403		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 4,850,012		
						⑫標準財政規模(再掲)	20,448,038		
						⑬算入公債費等の額	2,124,608		
						小計 (⑫-⑬) (B)	18,323,430		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		2,740,127				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		20,448,038							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

32	112372	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)
<b>三郷市</b>									
健全化判断比率(%)		-	-	8.7	77.9				
早期健全化基準		12.00	17.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額(A)		2,279,104							
翌年度に繰越すべき財源(B)		190,805							
実質収支額((A)-(B))(C)		2,088,299							
標準財政規模(D)		26,303,246							
実質赤字比率(C)/(D)×100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,088,299							
公営事業	国民健康保険特別会計	130,441							
公営事業	介護保険特別会計	477,081							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	83,839							
法適企業	上水道事業特別会計	2,106,628		-					
法非適用	公共下水道事業特別会計	355,341		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							7.65	9.07	9.45
実質公債費比率(3力年平均)							8.7		
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高							41,007,592		
②債務負担行為に基づく支出予定額							2,468,954		
③公営企業債等繰出見込額							17,837,849		
④組合負担等見込額							1,148,649		
⑤退職手当負担見込額							2,178,621		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							58,057		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							58,057		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							3,572,866		
⑩充当可能特定歳入							10,192,675		
(⑩のうち、都市計画税)							10,181,961		
⑪基準財政需要額算入見込額							32,657,226		
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)							18,276,955		
⑫標準財政規模(再掲)							26,303,246		
⑬算入公債費等の額							2,848,149		
小計(⑫-⑬)(B)							23,455,097		
将来負担比率[(A)/(B)]×100							77.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		5,241,629				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		26,303,246							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。





令和元年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
坂戸市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.6	32.9					
早期健全化基準		12.57	17.57	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,090,951					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,770,392	2,899,233	3,027,699
翌年度に繰越すべき財源 (B)		218,895					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,872,056					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		18,545,402					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	597,634	627,802	548,756
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	465,278	490,747	440,741
						うち都市計画税充当可能額	436,375	462,113	412,363	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	246,199	225,601	226,566	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,852,191	1,890,967	1,881,610	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	804,358	919,720	1,027,538	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		14,572,128	14,777,199	14,835,516	
一般会計等	一般会計		1,613,923		⑬普通交付税額		2,297,593	2,319,262	2,471,466	
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計		103,611		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,434,796	1,455,990	1,238,420	
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計		8,280		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		16,206,127	16,435,883	16,437,226	
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計		130,436		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.96	5.60	6.25	
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計		15,625		実質公債費比率(3力年平均)		5.6			
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計		181		将来負担比率		金額(千円)			
公営事業	国民健康保険特別会計		320,123		①地方債の現在高		30,050,676			
公営事業	介護保険特別会計		563,126		②債務負担行為に基づく支出予定額		2,365,678			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		33,281		③公営企業債等繰出見込額	0				
					④組合負担等見込額	6,229,867				
					⑤退職手当負担見込額	3,217,843				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	230				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	230				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	6,631,549				
					⑩充当可能特定歳入	4,959,499				
					(⑩のうち、都市計画税)	4,758,299				
					⑪基準財政需要額算入見込額	24,850,381				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,422,865				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,788,586				⑫標準財政規模(再掲)	18,545,402			
標準財政規模(再掲)(B)		18,545,402				⑬算入公債費等の額	2,108,176			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	16,437,226			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	32.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

35	112402	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
幸手市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,183,847	1,284,143	1,220,876
健全化判断比率 (%)		-	-	3.2	33.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.29	18.29	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	367,667	330,511	320,425
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		811,417				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		76,156				⑧特定財源の額	160,193	132,036	196,305
実質収支額((A)-(B)) (C)		735,261				うち都市計画税充当可能額	160,193	132,036	196,305
標準財政規模 (D)		10,276,332				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	114,154	120,162	109,439
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	974,954	1,002,322	1,008,082
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	302,213	360,134	227,475
一般会計等	一般会計	677,316				⑫標準税収入額等	7,195,881	7,453,433	7,533,946
一般会計等	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	57,945				⑬普通交付税額	2,226,890	2,098,829	2,151,213
公営事業	国民健康保険特別会計	120,705				⑭臨時財政対策債発行可能額	768,699	700,893	591,173
公営事業	介護保険特別会計	130,749				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	9,102,362	9,130,671	9,158,811
公営事業	後期高齢者医療特別会計	5,248				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.32	3.94	2.48
法適企業	水道事業会計	1,626,819			-	実質公債費比率(3力年平均)	3.2		
法適企業	公共下水道事業特別会計	114,787			-	将来負担比率	金額(千円)		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	1,382			-	①地方債の現在高	14,451,149		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰上見込額	4,013,244		
						④組合負担等見込額	96,934		
						⑤退職手当負担見込額	1,601,562		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	434,583		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	434,583		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	2,186,915		
						⑩充当可能特定歳入	1,989,002		
						(⑩のうち、都市計画税)	1,989,002		
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,396,553		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,025,002		
						⑫標準財政規模(再掲)	10,276,332		
						⑬算入公債費等の額	1,117,521		
						小計 (⑫-⑬) (B)	9,158,811		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	33.0		
連結実質赤字・赤字額(A)		2,734,951							
標準財政規模(再掲)(B)		10,276,332							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

36	112411	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
鶴ヶ島市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,763,116	1,744,513	1,721,797
健全化判断比率 (%)		-	-	7.2	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.95	17.95	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	460,926	513,675	484,186
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	242,912	239,311	235,709
歳入歳出差引額 (A)		1,101,412				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		93,541				⑧特定財源の額	281,706	329,747	331,795
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,007,871				うち都市計画税充当可能額	281,706	329,747	331,795
標準財政規模 (D)		13,008,127				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	84,517	77,427	79,644
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,214,114	1,248,433	1,245,066
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	886,617	841,892	785,187
一般会計等	一般会計	977,947				⑫標準税収入額等	10,704,385	10,867,062	10,890,054
一般会計等	坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業	15,896				⑬普通交付税額	1,112,750	1,121,903	1,258,235
一般会計等	坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業	14,028				⑭臨時財政対策債発行可能額	906,794	945,211	859,838
公営事業	国民健康保険特別会計	141,178				小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	11,425,298	11,608,316	11,683,417
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,292				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.76	7.25	6.72
公営事業	介護保険特別会計	277,867				実質公債費比率(3力年平均)	7.2		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	17,507,073		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	928,924		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合負担等見込額	4,548,531		
						⑤退職手当負担見込額	269,958		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	5,203,533		
						⑩充当可能特定歳入	3,433,313		
						(⑩のうち、都市計画税)	3,433,313		
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,944,428		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 1,326,788		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,429,208				⑫標準財政規模(再掲)	13,008,127		
標準財政規模(再掲)(B)		13,008,127				⑬算入公債費等の額	1,324,710		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	11,683,417		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)
日高市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,274,934	1,424,866	1,447,515
健全化判断比率(%)		-	-	2.3	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.17	18.17	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	193,854	157,269	139,562
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,766	44,725	44,347
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,086	836	790
歳入歳出差引額(A)		963,880				⑦一時借入金の子子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		244,653				⑧特定財源の額	215,299	259,489	177,112
実質収支額((A)-(B))(C)		719,227				うち都市計画税充当可能額	202,707	246,731	177,112
標準財政規模(D)		11,114,048				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	289,303	271,015	264,282
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	845,465	885,813	896,236
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	116	117	117
会計区分	会計名					小計(①~⑦)-(⑧~⑩)(A)	186,457	211,262	294,467
一般会計等	一般会計	684,296				⑫標準税収入額等	9,166,760	9,351,261	9,447,247
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	34,931				⑬普通交付税額	1,012,122	871,820	1,014,008
公営事業	国民健康保険特別会計	48,167				⑭臨時財政対策債発行可能額	723,462	748,918	652,793
公営事業	介護保険特別会計	116,897				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	9,767,460	9,815,054	9,953,413
公営事業	後期高齢者医療特別会計	14,532				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	1.91	2.15	2.96
法適企業	水道事業会計	2,029,118		-		実質公債費比率(3力年平均)	2.3		
法適企業	下水道事業会計	561,897		-		将来負担比率	金額(千円)		
宅地造成	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	0		-		①地方債の現在高	16,630,673		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	10,160		
						③公営企業債等繰出見込額	1,793,590		
						④組合負担等見込額	463,599		
						⑤退職手当負担見込額	941,931		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	4,097,751		
						⑩充当可能特定歳入	2,150,871		
						(⑩のうち、都市計画税)	2,150,871		
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,675,887		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 84,556		
						⑫標準財政規模(再掲)	11,114,048		
						⑬算入公債費等の額	1,160,635		
						小計(⑫-⑬)(B)	9,953,413		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		3,489,838				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		11,114,048							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
吉川市										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.0	42.9					
早期健全化基準		12.96	17.96	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		599,106					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,696,450	1,963,695	1,970,368
翌年度に繰越すべき財源 (B)		23,228					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		575,878					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		12,881,211					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	243,488	236,280	142,627
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	145,451	150,522	147,386
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	111,980	100,630	94,857
							⑦一時借入金の利子	0	0	475
							⑧特定財源の額	329,049	356,276	277,516
						うち都市計画税充当可能額	329,049	356,276	277,516	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	170,573	143,000	124,635	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,017,302	1,053,589	1,055,245	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	680,445	898,262	898,317	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		10,436,291	10,602,027	10,783,780	
一般会計等	一般会計		575,878		⑬普通交付税額		1,304,997	1,324,470	1,307,682	
公営事業	吉川市国民健康保険特別会計		166,004		⑭臨時財政対策債発行可能額		935,247	979,847	789,749	
公営事業	吉川市介護保険特別会計		178,199		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		11,488,660	11,709,755	11,701,331	
公営事業	吉川市後期高齢者医療特別会計		19,010		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		5.92	7.67	7.68	
法適企業	吉川市水道事業会計		2,050,202		実質公債費比率(3力年平均)		7.0			
法適企業	吉川市下水道事業会計		70,943		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	吉川市農業集落排水特別会計		1,977		①地方債の現在高		23,798,527			
法非適用	吉川市吉川美南駅東口周辺土地区画整理事業特別会計		0		②債務負担行為に基づく支出予定額		1,656,509			
					③公営企業債等繰出見込額	1,954,247				
					④組合負担等見込額	987,066				
					⑤退職手当負担見込額	806,004				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	3,092,909				
					⑩充当可能特定歳入	3,592,704				
					(⑩のうち、都市計画税)	3,592,704				
					⑪基準財政需要額算入見込額	17,486,764				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,029,976				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,062,213				分母	⑫標準財政規模(再掲)	12,881,211		
標準財政規模(再掲)(B)		12,881,211					⑬算入公債費等の額	1,179,880		
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-					小計 (⑫-⑬) (B)	11,701,331		
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	42.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

39	112453	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
ふじみ野市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,725,375	3,849,768	4,113,233
健全化判断比率 (%)		-	-	2.2	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.28	17.28	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	176,496	213,667	183,392
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	184,113	246,509	228,069
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,000	55,244	52,467
歳入歳出差引額 (A)		1,934,166				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		534,816				⑧特定財源の額	824,969	950,329	1,015,121
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,399,350				うち都市計画税充当可能額	824,969	950,329	1,015,121
標準財政規模 (D)		22,342,069				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	127,848	108,745	98,322
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,741,258	2,857,731	3,037,182
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	432,909	448,383	426,536
一般会計等	一般会計	1,399,350				⑫標準税収入額等	16,951,858	17,363,421	17,402,302
公営事業	国民健康保険特別会計	297,772				⑬普通交付税額	3,485,312	3,352,117	3,597,968
公営事業	介護保険特別会計	264,014				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,624,564	1,531,055	1,341,799
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	1,471				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	19,192,628	19,280,117	19,206,565
法適企業	水道事業会計	958,483		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.26	2.33	2.22
法適企業	下水道事業会計	1,281,813		-		実質公債費比率(3力年平均)	2.2		
将来負担比率						将来負担額	金額(千円)		
						①地方債の現在高	40,010,917		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,174,761		
						③公営企業債等繰出見込額	1,562,154		
						④組合負担等見込額	1,373,053		
						⑤退職手当負担見込額	4,695,173		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	977		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	977		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	15,291,914		
						⑩充当可能特定歳入	9,456,621		
						(⑩のうち、都市計画税)	7,610,283		
						⑪基準財政需要額算入見込額	35,745,943		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 10,677,443		
連結実質赤字・赤字額(A)		4,202,903				分母	⑫標準財政規模(再掲)		
標準財政規模(再掲)(B)		22,342,069					22,342,069		
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-					⑬算入公債費等の額		
							3,135,504		
							小計 (⑫-⑬) (B)		
							19,206,565		
							将来負担比率{(A)/(B)} × 100		
							-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

40	112461	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)	
白岡市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,329,350	1,342,254	1,312,998	
健全化判断比率(%)		-	-	7.3	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
早期健全化基準		13.34	18.34	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	336,927	351,896	372,716	
実質赤字比率					分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	99,593	112,172	113,548	
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,773	80,562	52,836	
歳入歳出差引額(A)		631,073				⑦一時借入金の子	0	0	0	
翌年度に繰越すべき財源(B)		46,925				⑧特定財源の額	112,496	122,219	143,850	
実質収支額((A)-(B))(C)		584,148				うち都市計画税充当可能額	112,496	122,219	143,850	
標準財政規模(D)		9,964,653				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	224,149	226,272	208,710	
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	853,675	873,719	874,909	
連結実質赤字比率		資金不足比率(%)				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,834	2,861	2,858	
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				分母	小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	674,489	661,813	621,771
一般会計等	一般会計	584,148				⑫標準税収入額等	8,132,504	8,181,648	8,229,260	
公営事業	国民健康保険特別会計	459,841			⑬普通交付税額	1,051,484	1,042,179	1,105,046		
公営事業	介護保険特別会計	142,907			⑭臨時財政対策債発行可能額	662,469	726,274	630,347		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,649			小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	8,765,799	8,847,249	8,878,176		
法適企業	水道事業会計	1,178,952		-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.69	7.48	7.00		
法非適用	白岡市公共下水道事業特別会計	61,080		-	実質公債費比率(3力年平均)	7.3				
法非適用	農業集落排水事業特別会計	5,671		-	将来負担比率	金額(千円)				
宅地造成	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	7,094		-	①地方債の現在高	11,794,391				
宅地造成	白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	0		-	②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
					③公営企業債等繰出見込額	3,421,147				
					④組合負担等見込額	574,542				
					⑤退職手当負担見込額	493,816				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,754,466				
					⑩充当可能特定歳入	649,310				
					(⑩のうち、都市計画税)	649,310				
					⑪基準財政需要額算入見込額	12,968,366				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 88,246				
					⑫標準財政規模(再掲)	9,964,653				
					⑬算入公債費等の額	1,086,477				
					小計(⑫-⑬)(B)	8,878,176				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,442,342			分母					
標準財政規模(再掲)(B)		9,964,653								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

41	113018	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>伊奈町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.0	30.3					
早期健全化基準		13.75	18.75	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		409,141								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		19,029								
実質収支額((A)-(B)) (C)		390,112								
標準財政規模 (D)		7,992,307								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	368,766								
一般会計等	中部特定土地区画整理事業特別会計	21,346								
公営事業	国民健康保険特別会計	146,480								
公営事業	介護保険特別会計	42,229								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	582								
法適企業	水道事業会計	1,813,449		-						
法非適用	公共下水道特別会計	73,298		-						
						分母				
							⑫標準税収入額等	6,530,642	6,662,048	6,756,771
							⑬普通交付税額	752,275	726,948	751,702
							⑭臨時財政対策債発行可能額	571,420	612,458	483,834
							小計 (⑫+⑬+⑭) (B)	7,028,040	7,160,416	7,158,560
							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.30	7.19	6.64
							実質公債費比率(3力年平均)	7.0		
							将来負担比率	金額(千円)		
							①地方債の現在高	11,323,840		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	2,526,994			
						④組合負担等見込額	0			
						⑤退職手当負担見込額	446,952			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,947,421			
						⑩充当可能特定歳入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	10,179,446			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,170,919			
						⑫標準財政規模(再掲)	7,992,307			
						⑬算入公債費等の額	833,747			
						小計 (⑫+⑬) (B)	7,158,560			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	30.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,466,150				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		7,992,307								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)		
三芳町		健全化判断比率 (%)	-	-	10.8	105.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,487,497	1,568,373	1,579,292	
		早期健全化基準	13.60	18.60	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	139,754	136,234	124,596
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	82,565	105,722	99,001
歳入歳出差引額 (A)		539,244				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		17,294				⑦一時借入金の子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		521,950				⑧特定財源の額	217,672	276,204	282,932		
標準財政規模 (D)		8,614,414				うち都市計画税充当可能額	217,672	276,204	282,932		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	50,821	79,029	103,848		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	612,389	599,695	562,384		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,594	3,921	4,442		
一般会計等	一般会計	521,950				小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	825,340	851,480	849,283		
公営事業	国民健康保険事業	102,224				⑫標準税収入額等	8,260,209	8,430,168	8,614,414		
公営事業	介護保険事業	134,100				⑬普通交付税額	0	0	0		
公営事業	後期高齢者医療事業	8,537				⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0		
法適企業	水道事業会計	1,415,150		-		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	7,593,405	7,747,523	7,943,740		
法適企業	下水道事業会計	598,499		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	10.87	10.99	10.69		
						実質公債費比率(3カ年平均)	10.8				
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	13,414,297				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	129,132				
						③公営企業債等繰出見込額	866,964				
						④組合負担等見込額	626,745				
						⑤退職手当負担見込額	1,117,508				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	1,814,347				
						⑩充当可能特定歳入	825,719				
						(⑩のうち、都市計画税)	825,719				
						⑪基準財政需要額算入見込額	5,163,206				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	8,351,374				
						⑫標準財政規模(再掲)	8,614,414				
						⑬算入公債費等の額	670,674				
						小計 (⑫-⑬) (B)	7,943,740				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	105.1				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,780,460									
標準財政規模(再掲)(B)		8,614,414									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

43	113263	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>毛呂山町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.8	47.4					
早期健全化基準		14.18	19.18	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	883,055	931,264	982,478
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							507,145			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							183,168			
実質収支額((A)-(B)) (C)							323,977			
標準財政規模 (D)							6,629,389			
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								6.81	7.56	9.12
実質公債費比率(3力年平均)								7.8		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									9,934,804	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									144,989	
④組合負担等見込額									3,602,489	
⑤退職手当負担見込額									1,489,425	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									1,543,124	
⑩充当可能特定歳入									911,919	
(⑩のうち、都市計画税)									889,294	
⑪基準財政需要額算入見込額									9,934,832	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									2,781,832	
⑫標準財政規模(再掲)									6,629,389	
⑬算入公債費等の額									770,195	
小計(⑫-⑬) (B)									5,859,194	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									47.4	
連結実質赤字・赤字額(A)				1,018,290		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				6,629,389						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

44	113271	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>越生町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.7	9.0					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		314,920								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		0								
実質収支額((A)-(B)) (C)		182,645								
標準財政規模 (D)		2,919,989								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計	182,580								
一般会計等	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会 特別会計	65								
公営事業	国民健康保険特別会計	24,001								
公営事業	介護保険事業特別会計	40,648								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,388								
法適企業	水道事業会計	306,297		-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計	1,495		-						
将来負担比率										
金額(千円)										
①地方債の現在高									3,371,745	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									946	
④組合負担等見込額									1,338,930	
⑤退職手当負担見込額									865,178	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									1,480,474	
⑩充当可能特定歳入									0	
(⑩のうち、都市計画税)									0	
⑪基準財政需要額算入見込額									3,858,818	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									237,507	
⑫標準財政規模(再掲)									2,919,989	
⑬算入公債費等の額									301,296	
小計(⑫-⑬) (B)									2,618,693	
将来負担比率{(A)/(B)} × 100									9.0	
連結実質赤字・赤字額(A)		559,474				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,919,989								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)	
滑川町										
健全化判断比率(%)		-	-	11.8	45.6					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	673,870	670,835	633,277
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額(A)							171,619			
翌年度に繰越すべき財源(B)							18,650			
実質収支額((A)-(B))(C)							152,969			
標準財政規模(D)							4,251,438			
実質赤字比率(C)/(D)×100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							12.59	11.96	11.09	
実質公債費比率(3力年平均)							11.8			
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									5,289,706	
②債務負担行為に基づく支出予定額									9,096	
③公営企業債等繰上見込額									1,430,753	
④組合負担等見込額									175,192	
⑤退職手当負担見込額									825,549	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									799,155	
⑩充当可能特定歳入									0	
(⑩のうち、都市計画税)									0	
⑪基準財政需要額算入見込額									5,186,507	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)									1,744,634	
⑫標準財政規模(再掲)									4,251,438	
⑬算入公債費等の額									430,743	
小計(⑫-⑬)(B)									3,820,695	
将来負担比率[(A)/(B)]×100									45.6	
連結実質赤字・赤字額(A)				1,420,989		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				4,251,438						
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

46	113425	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>嵐山町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.1	74.3					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		254,246								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		21,194								
実質収支額((A)-(B)) (C)		233,052								
標準財政規模 (D)		4,223,257								
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	233,052								
公営事業	国民健康保険特別会計	59,144								
公営事業	介護保険特別会計	82,259								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,852								
法適企業	水道事業会計	1,478,492		-						
法非適用	下水道事業特別会計	29,555		-						
						分母				
							⑫標準税収入額等	3,146,641	3,337,367	3,291,572
							⑬普通交付税額	693,523	609,078	674,243
							⑭臨時財政対策債発行可能額	326,557	277,321	257,442
							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	3,667,557	3,725,724	3,727,040
							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	9.17	9.12	9.08
							実質公債費比率(3力年平均)	9.1		
							将来負担比率	金額(千円)		
							①地方債の現在高	6,780,373		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	360,099		
						③公営企業債等繰出見込額	1,044,696			
						④組合負担等見込額	176,386			
						⑤退職手当負担見込額	1,039,461			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	697,304			
						⑩充当可能特定歳入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	5,931,707			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,772,004			
						⑫標準財政規模(再掲)	4,223,257			
						⑬算入公債費等の額	496,217			
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,727,040			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	74.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,886,354				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		4,223,257								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

47	113433	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
小川町										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.5	41.3					
早期健全化基準		14.31	19.31	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		313,594					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	947,787	974,968	965,290
翌年度に繰越すべき財源 (B)		40,432					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		273,162					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		6,307,908					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	162,329	198,241	206,851
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	33,755	34,516	26,529
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	128,966	127,160	123,816
						うち都市計画税充当可能額	128,966	127,160	123,816	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	141,358	158,074	157,221	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	531,814	542,612	541,067	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	341,733	379,879	376,566	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		4,282,879	4,323,039	4,272,875	
一般会計等	一般会計		273,162		⑬普通交付税額		1,523,140	1,581,021	1,628,131	
公営事業	国民健康保険特別会計		51,515		⑭臨時財政対策債発行可能額		469,023	468,635	406,902	
公営事業	介護保険特別会計		75,800		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		5,601,870	5,672,009	5,609,620	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		6,998		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.10	6.70	6.71	
法適企業	水道事業会計		1,271,330		実質公債費比率(3力年平均)		6.5			
法非適用	下水道事業特別会計		179,433		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		15,380		①地方債の現在高		9,228,449			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	3,489,628				
					④組合負担等見込額	255,238				
					⑤退職手当負担見込額	2,488,586				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,771,381				
					⑩充当可能特定歳入	2,221,619				
					(⑩のうち、都市計画税)	2,221,619				
					⑪基準財政需要額算入見込額	9,149,178				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	2,319,723				
					⑫標準財政規模(再掲)	6,307,908				
					⑬算入公債費等の額	698,288				
					小計 (⑫-⑬) (B)	5,609,620				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	41.3				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,873,618				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		6,307,908								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

48	113468	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
川島町										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	31.9					
早期健全化基準		14.95	19.95	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		436,761								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		76,405								
実質収支額((A)-(B)) (C)		360,356								
標準財政規模 (D)		5,079,717								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率							分母			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			360,159						
一般会計等	学校給食費特別会計			197						
公営事業	国民健康保険特別会計			138,919						
公営事業	介護保険特別会計			96,845						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,429						
法適企業	水道事業会計			435,387	-					
法非適用	下水道事業特別会計			279,331	-					
将来負担比率						将来負担額				
金額(千円)										
①地方債の現在高									6,192,999	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									1,491,684	
④組合負担等見込額									81,903	
⑤退職手当負担見込額									1,332,464	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
⑥のうち、土地開発公社分)									0	
⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額								0		
⑧組合連結実質赤字額負担見込額								0		
⑨充当可能基金								1,859,128		
⑩充当可能特定歳入								0		
⑩のうち、都市計画税)								0		
⑪基準財政需要額算入見込額								5,786,392		
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)								1,453,530		
⑫標準財政規模(再掲)								5,079,717		
⑬算入公債費等の額								536,312		
小計(⑫-⑬) (B)								4,543,405		
将来負担比率(A)/(B) × 100								31.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,313,267				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		5,079,717								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

49	113476	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)		
吉見町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.4	16.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	612,909	618,537	601,201	
		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	261,023	240,401	238,650
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,881	23,271	17,953
歳入歳出差引額 (A)		486,557				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		29,253				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		457,304				⑧特定財源の額	0	0	0		
標準財政規模 (D)		4,695,736				うち都市計画税充当可能額	0	0	0		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	234,969	233,030	228,497		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	380,752	388,909	383,001		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0		
一般会計等	一般会計	457,304				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	281,092	260,270	246,306		
公営事業	国民健康保険特別会計	94,574				⑫標準税収入額等	3,315,431	3,383,078	3,268,540		
公営事業	介護保険特別会計	55,977				⑬普通交付税額	1,123,129	1,071,183	1,159,221		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,946				⑭臨時財政対策債発行可能額	281,880	280,504	267,975		
法適企業	水道事業会計	935,342		-		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	4,104,719	4,112,826	4,084,238		
法非適用	下水道事業特別会計	32,020		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.85	6.33	6.03		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	34,927		-		実質公債費比率(3力年平均)	6.4				
法非適用	公設浄化槽事業特別会計	2,305		-		将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	5,334,539				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
						③公営企業債等繰出見込額	3,096,536				
						④組合負担等見込額	177,220				
						⑤退職手当負担見込額	1,216,031				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	2,621,941				
						⑩充当可能特定歳入	0				
						(⑩のうち、都市計画税)	0				
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,508,693				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	693,692				
						⑫標準財政規模(再掲)	4,695,736				
						⑬算入公債費等の額	611,498				
						小計 (⑫-⑬) (B)	4,084,238				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	16.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,615,395				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		4,695,736									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
鳩山町										
健全化判断比率 (%)		-	-	10.2	115.4					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		336,876					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	572,271	586,236	573,909
翌年度に繰越すべき財源 (B)		229,747					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		107,129					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		3,535,269					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	25,050	25,317	25,198
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	137,195	134,576	155,210
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	720	420	277
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	80,500	73,881	73,287	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	347,155	356,076	356,133	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	307,581	316,592	325,174	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		2,168,201	2,190,541	2,136,815	
一般会計等	一般会計		106,533		⑬普通交付税額		1,103,583	1,109,136	1,192,818	
一般会計等	毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		596		⑭臨時財政対策債発行可能額		243,963	235,723	205,636	
					小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	3,088,092	3,105,443	3,105,849		
公営事業	国民健康保険		101,925		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	9.96	10.19	10.47		
公営事業	介護保険事業		61,126		実質公債費比率(3力年平均)	10.2				
公営事業	後期高齢者医療		725		将来負担比率	金額(千円)				
法適企業	鳩山町水道事業会計		648,758		①地方債の現在高	7,048,248				
法非適用	鳩山町農業集落排水事業		456		②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
法非適用	鳩山町浄化槽設置管理事業		1,687		③公営企業債等繰出見込額	280,911				
					④組合負担等見込額	1,362,332				
					⑤退職手当負担見込額	713,088				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	875,078				
					⑩充当可能特定歳入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	4,942,512				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,586,989				
					⑫標準財政規模(再掲)	3,535,269				
					⑬算入公債費等の額	429,420				
					小計 (⑫-⑬) (B)	3,105,849				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	115.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		921,806				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		3,535,269								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

51	113492	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
ときがわ町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	645,062	649,722	657,848
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	33.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	28,897	29,965	30,461
実質赤字比率					分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,356	19,621	14,623
区分		決算額(千円、%)		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		914	798	801	
歳入歳出差引額 (A)		226,430		⑦一時借入金の利子		0	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 (B)		56,488		⑧特定財源の額		0	0	0	
実質収支額((A)-(B)) (C)		169,942		うち都市計画税充当可能額		0	0	0	
標準財政規模 (D)		3,762,013		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		15,978	15,754	16,353	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額		530,945	542,317	549,082	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		分母		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	146,306	142,035	138,298
一般会計等	一般会計	169,942				⑫標準税収入額等	1,691,299	1,764,212	1,745,024
一般会計等	関口茂八奨学事業特別会計	0				⑬普通交付税額	1,850,545	1,825,596	1,862,380
公営事業	国民健康保険特別会計	48,533		⑭臨時財政対策債発行可能額		213,598	199,974	154,609	
公営事業	介護保険特別会計	54,962		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		3,208,519	3,231,711	3,196,578	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,786		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.56	4.40	4.33	
法適企業	水道事業会計	342,137		実質公債費比率(3力年平均)	4.4				
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計	2,838		将来負担比率	金額(千円)				
				将来負担額	①地方債の現在高	7,748,677			
					②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
					③公営企業債等繰出見込額	382,031			
					④組合負担等見込額	149,388			
					⑤退職手当負担見込額	1,409,819			
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
					⑦連結実質赤字額	0			
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
				充当可能財源等	⑨充当可能基金	1,997,402			
					⑩充当可能特定歳入	0			
					(⑩のうち、都市計画税)	0			
					⑪基準財政需要額算入見込額	6,637,343			
				小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,055,170				
				分母	⑫標準財政規模(再掲)	3,762,013			
					⑬算入公債費等の額	565,435			
					小計 (⑫-⑬) (B)	3,196,578			
				将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	33.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		620,198							
標準財政規模(再掲)(B)		3,762,013							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

52	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>横瀬町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.1	35.5					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		224,934								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		52,471								
実質収支額((A)-(B)) (C)		172,463								
標準財政規模 (D)		2,377,136								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名						分母			
一般会計等	一般会計	172,463								
公営事業	国民健康保険特別会計	168,873								
公営事業	介護保険特別会計	21,815								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	795								
法非適用	下水道特別会計	13,097		-						
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計	3,757		-						
						将来負担額				
							①地方債の現在高			3,156,182
							②債務負担行為に基づく支出予定額			0
							③公営企業債等繰出見込額			1,237,614
							④組合負担等見込額			261,293
							⑤退職手当負担見込額			701,204
							⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
							(⑥のうち、土地開発公社分)			0
							(⑥のうち、第三セクター等分)			0
							⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額			0	
						充当可能財源等				
							⑨充当可能基金			1,407,905
							⑩充当可能特定歳入			0
							(⑩のうち、都市計画税)			0
						⑪基準財政需要額算入見込額			3,194,814	
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)			753,574	
						分母				
							⑫標準財政規模(再掲)			2,377,136
							⑬算入公債費等の額			255,202
						小計(⑫-⑬)(B)			2,121,934	
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100			35.5	
連結実質赤字・赤字額(A)		380,800								
標準財政規模(再掲)(B)		2,377,136								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>皆野町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.1	0.9					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		275,683					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	340,737	351,697	339,421
翌年度に繰越すべき財源 (B)		53,222					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		222,461					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		2,778,520					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	222,024	219,223	224,471
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	142,840	140,199	139,305	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	252,576	251,293	246,155	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	702	709	708	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	166,643	178,719	177,724	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,298,980	1,340,878	1,343,292	
一般会計等	一般会計		222,461		⑬普通交付税額		1,400,974	1,370,600	1,320,211	
公営事業	国民健康保険特別会計		50,914		⑭臨時財政対策債発行可能額		153,363	145,296	115,017	
公営事業	介護保険特別会計		56,565		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		2,457,199	2,464,573	2,392,352	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,493		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.78	7.25	7.43		
						実質公債費比率(3カ年平均)	7.1			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,147,056			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合負担等見込額	1,787,244			
						⑤退職手当負担見込額	929,430			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,960,256			
						⑩充当可能特定歳入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,880,726			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	22,748			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,778,520			
						⑬算入公債費等の額	386,168			
						小計 (⑫-⑬) (B)	2,392,352			
連結実質赤字・赤字額(A)						331,433				
標準財政規模(再掲)(B)						2,778,520				
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						-	将来負担比率{(A)/(B)} × 100			
							0.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>長瀬町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	12.9	82.2					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		143,741								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		8,713								
実質収支額((A)-(B)) (C)		135,028								
標準財政規模 (D)		2,224,177								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名						分母			
一般会計等	一般会計	135,028								
公営事業	国民健康保険特別会計	22,246								
公営事業	介護保険特別会計	19,549								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,525								
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							12.49	13.12	13.38	
実質公債費比率(3力年平均)							12.9			
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						2,907,103				
②債務負担行為に基づく支出予定額						11,479				
③公営企業債等繰出見込額						0				
④組合負担等見込額						2,107,983				
⑤退職手当負担見込額						561,072				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						5,800				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						5,800				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						894,858				
⑩充当可能特定歳入						3,465				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						3,135,580				
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,559,534				
⑫標準財政規模(再掲)						2,224,177				
⑬算入公債費等の額						328,745				
小計(⑫-⑬) (B)						1,895,432				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						82.2				
連結実質赤字・赤字額(A)		178,348				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,224,177								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

56	113697	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
<b>東秩父村</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	1.1	-					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		303,786					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	123,930	133,674	136,183
翌年度に繰越すべき財源 (B)		129,662					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		174,124					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		1,367,033					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	10,348	12,901	10,625
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,017	7,310	5,852
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	5,764	5,978	5,837	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	122,318	128,520	125,306	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,382	3,380	3,387	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	9,831	16,007	18,130	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		322,680	326,944	321,286	
一般会計等	一般会計		174,124		⑬普通交付税額		1,015,965	1,003,381	1,005,776	
公営事業	国民健康保険特別会計		29,238		⑭臨時財政対策債発行可能額		57,331	55,185	39,971	
公営事業	介護保険特別会計		1,623		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		1,264,512	1,247,632	1,232,503	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		478		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		0.78	1.28	1.47	
法非適用	簡易水道事業特別会計		8,285		実質公債費比率(3力年平均)		1.1			
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		2,713		将来負担比率		金額(千円)			
					①地方債の現在高		1,513,637			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	119,976				
					④組合負担等見込額	68,851				
					⑤退職手当負担見込額	211,399				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,752,315				
					⑩充当可能特定歳入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	1,510,681				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,349,133				
					⑫標準財政規模(再掲)	1,367,033				
					⑬算入公債費等の額	134,530				
					小計 (⑫-⑬) (B)	1,232,503				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		216,461				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		1,367,033								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
美里町										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.9	25.6					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		527,050					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	323,382	328,755	359,690
翌年度に繰越すべき財源 (B)		116,451					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		410,599					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		3,186,991					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	177,464	178,558	170,163
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	43,994	49,201	49,557
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,692	2,923	1,325
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	118,968	121,470	120,331	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	262,536	275,130	278,908	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	161,644	156,991	178,846	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		2,130,738	2,219,424	2,170,092	
一般会計等	一般会計		409,274		⑬普通交付税額		762,021	734,206	825,974	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		1,325		⑭臨時財政対策債発行可能額		234,955	206,427	190,925	
公営事業	国民健康保険特別会計		41,431		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		2,746,210	2,763,457	2,787,752	
公営事業	介護保険特別会計		26,859		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		5.89	5.68	6.42	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		834		実質公債費比率(3力年平均)		5.9			
法適企業	水道事業会計		573,599		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	下水道事業特別会計		344		①地方債の現在高		4,620,945			
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計		3,940		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	1,693,886				
					④組合負担等見込額	188,819				
					⑤退職手当負担見込額	1,016,875				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,795,677				
					⑩充当可能特定歳入	768				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	5,010,014				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	714,066				
					⑫標準財政規模(再掲)	3,186,991				
					⑬算入公債費等の額	399,239				
					小計 (⑫-⑬) (B)	2,787,752				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	25.6				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,057,606				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		3,186,991								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

58	113832	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
神川町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	647,293	711,035	818,443
健全化判断比率 (%)		-	-	6.6	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	89,304	94,958	95,836
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,986	61,393	61,689
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,426	23,509	20,477
歳入歳出差引額 (A)		290,257				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		27,805				⑧特定財源の額	11,884	7,886	9,838
実質収支額((A)-(B)) (C)		262,452				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,062,703				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	82,721	80,176	77,594
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	550,827	603,999	657,411
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	4,315	4,529
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	225,577	194,519	247,073
一般会計等	一般会計	261,861				⑫標準税収入額等	2,102,537	2,162,728	2,222,966
一般会計等	町営バス事業特別会計	591				⑬普通交付税額	1,636,975	1,645,083	1,655,243
公営事業	国民健康保険特別会計	31,972				⑭臨時財政対策債発行可能額	234,556	240,076	184,494
公営事業	介護保険特別会計	70,540				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	3,340,520	3,359,397	3,323,169
公営事業	後期高齢者医療保険特別会計	3,940				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.75	5.79	7.43
法適企業	水道事業会計	287,705		-		実質公債費比率(3力年平均)	6.6		
法非適用	公共下水道事業特別会計	7,498		-		将来負担比率		金額(千円)	
法非適用	観光事業特別会計	952		-		①地方債の現在高	6,058,359		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	48,910		
						③公営企業債等繰出見込額	1,363,381		
						④組合負担等見込額	235,575		
						⑤退職手当負担見込額	1,491,448		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	2,073,372		
						⑩充当可能特定歳入	39,635		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	7,124,473		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 39,807		
						⑫標準財政規模(再掲)	4,062,703		
						⑬算入公債費等の額	739,534		
連結実質赤字・赤字額(A)		665,059				小計 (⑫-⑬) (B)	3,323,169		
標準財政規模(再掲)(B)		4,062,703				将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

59	113859	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率					
上里町						29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)			
健全化判断比率 (%)		-	-	8.1	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	851,633	881,927	872,903		
早期健全化基準		14.44	19.44	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	142,927	124,597	178,823		
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,404	143,604	132,269		
歳入歳出差引額(A)		602,178				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,880	15,329	13,227		
翌年度に繰越すべき財源(B)		38,025				⑦一時借入金の子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B))(C)		564,153				⑧特定財源の額	13,062	13,102	15,098		
標準財政規模(D)		6,012,390				うち都市計画税充当可能額	0	0	0		
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	113,541	108,904	110,530		
連結実質赤字比率						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	585,943	602,633	592,484		
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	20,442	20,653	20,626		
一般会計等	一般会計	564,153				小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	412,856	420,165	458,484		
公営事業	国民健康保険特別会計	94,935				⑫標準税収入額等	4,582,398	4,683,176	4,716,886		
公営事業	介護保険特別会計	61,427				⑬普通交付税額	985,229	924,067	934,861		
公営事業	後期高齢医療特別会計	2,522				⑭臨時財政対策債発行可能額	441,809	421,281	360,643		
法適企業	水道事業会計	253,347		-		小計(⑫~⑭)-(⑯~⑰)(B)	5,289,510	5,296,334	5,288,750		
法適企業	下水道事業会計	67,456		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100			7.81	7.93	8.67
法非適用	農業集落排水事業特別会計	1,745		-		実質公債費比率(3力年平均)			8.1		
						将来負担比率				金額(千円)	
						①地方債の現在高				8,241,414	
						②債務負担行為に基づく支出予定額				45,089	
						③公営企業債等繰出見込額				2,131,552	
						④組合負担等見込額				557,065	
						⑤退職手当負担見込額				1,222,747	
						⑥設立法人の負債額等負担見込額				0	
						(⑥のうち、土地開発公社分)				0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)				0	
						⑦連結実質赤字額				0	
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額				0	
						⑨充当可能基金				4,973,991	
						⑩充当可能特定歳入				295	
						(⑩のうち、都市計画税)				0	
						⑪基準財政需要額算入見込額				8,183,221	
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)				△ 959,640	
						⑫標準財政規模(再掲)				6,012,390	
						⑬算入公債費等の額				723,640	
						小計(⑫-⑬)(B)				5,288,750	
						将来負担比率[(A)/(B)]×100				-	
連結実質赤字・赤字額(A)		1,045,585				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		6,012,390									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

60	114081	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度(千円)	30年度(千円)	元年度(千円)	
<b>寄居町</b>										
健全化判断比率(%)		-	-	4.0	43.3					
早期健全化基準		13.97	18.97	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		601,556					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	870,609	906,656	828,670
翌年度に繰越すべき財源(B)		89,028					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		512,528					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		7,238,687					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	225,825	222,725	187,524
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,792	7,492	15,087
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,176	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	377
							⑧特定財源の額	112,173	114,715	105,360
						うち都市計画税充当可能額	61,759	64,314	57,521	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	220,148	195,853	168,389	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	501,195	508,867	514,168	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	8,220	8,036	8,026	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	259,666	309,402	235,715	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	5,822,704	5,835,144	5,791,270
一般会計等	一般会計	512,528					⑬普通交付税額	931,007	886,943	943,478
公営事業	国民健康保険特別会計	△ 7,415					⑭臨時財政対策債発行可能額	506,612	576,681	503,939
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,997					小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	6,530,760	6,586,012	6,548,104
法適企業	水道事業特別会計	737,323		-			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.98	4.70	3.60
法非適用	下水道事業特別会計	25,041		-			実質公債費比率(3力年平均)	4.0		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	21,253		-			将来負担比率			金額(千円)
法非適用	公設浄化槽事業特別会計	181		-			①地方債の現在高	10,403,969		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	2,296,201			
						④組合負担等見込額	122,825			
						⑤退職手当負担見込額	2,308,517			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,927,510			
						⑩充当可能特定歳入	1,424,842			
						(⑩のうち、都市計画税)	1,088,967			
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,938,580			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	2,840,580			
						⑫標準財政規模(再掲)	7,238,687			
						⑬算入公債費等の額	690,583			
						小計(⑫-⑬)(B)	6,548,104			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	43.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,293,908				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		7,238,687								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

61	114421	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)		
宮代町											
健全化判断比率 (%)		-	-	6.5	4.1						
早期健全化基準		14.15	19.15	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子					
区分		決算額(千円、%)									
歳入歳出差引額 (A)		499,577									
翌年度に繰越すべき財源 (B)		74,808									
実質収支額((A)-(B)) (C)		474,769									
標準財政規模 (D)		6,710,416									
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-									
連結実質赤字比率							分母				
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計		474,769								
公営事業	国民健康保険特別会計		125,228								
公営事業	介護保険特別会計		160,988								
公営事業	後期高齢医療特別会計		5,961								
法適企業	水道事業会計		800,919	-							
法非適用	公共下水道事業特別会計		91,621	-							
法非適用	農業集落排水事業特別会計		7,340	-							
将来負担比率											
金額(千円)											
①地方債の現在高									8,592,487		
②債務負担行為に基づく支出予定額									0		
③公営企業債等繰出見込額									3,578,796		
④組合負担等見込額									335,014		
⑤退職手当負担見込額									0		
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0		
(⑥のうち、土地開発公社分)									0		
(⑥のうち、第三セクター等分)									0		
⑦連結実質赤字額									0		
⑧組合連結実質赤字額負担見込額									0		
⑨充当可能基金									2,365,349		
⑩充当可能特定歳入									1,147,749		
(⑩のうち、都市計画税)									1,094,861		
⑪基準財政需要額算入見込額									8,746,362		
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									246,837		
⑫標準財政規模(再掲)									6,710,416		
⑬算入公債費等の額									827,333		
小計(⑫-⑬) (B)									5,883,083		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									4.1		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,666,826				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		6,710,416									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

62	114642	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)
杉戸町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,001,467	996,446	1,002,741
健全化判断比率 (%)		-	-	8.1	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.61	18.61	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	221,833	205,261	220,382
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	48,820	46,745	34,464
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	237,120	233,750	188,015
歳入歳出差引額 (A)		505,649				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		59,529				⑧特定財源の額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		446,120				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模 (D)		8,571,315				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	85,093	69,336	49,287
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	765,156	793,279	786,687
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	658,991	619,587	609,628
一般会計等	一般会計	446,120				⑫標準税収入額等	6,295,246	6,374,371	6,402,661
公営事業	国民健康保険特別会計	91,306				⑬普通交付税額	1,540,557	1,548,208	1,620,849
公営事業	介護保険特別会計	92,905				⑭臨時財政対策債発行可能額	624,379	642,220	547,805
公営事業	後期高齢者医療特別会計	828				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	7,609,933	7,702,184	7,735,341
法適企業	杉戸町水道事業会計	1,174,410		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	8.66	8.04	7.88
法非適用	杉戸町公共下水道事業特別会計	141,628		-		実質公債費比率(3力年平均)	8.1		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	8,688,213		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	593,630		
						③公営企業債等繰出見込額	2,411,087		
						④組合負担等見込額	103,198		
						⑤退職手当負担見込額	512,672		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,592,985		
						⑩充当可能特定歳入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	10,937,355		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 221,540		
						⑫標準財政規模(再掲)	8,571,315		
						⑬算入公債費等の額	835,974		
						小計 (⑫-⑬) (B)	7,735,341		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,947,197				将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
標準財政規模(再掲)(B)		8,571,315							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

63	114651	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
松伏町										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.2	21.8					
早期健全化基準		14.55	19.55	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		530,665								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		63,752								
実質収支額((A)-(B)) (C)		466,913								
標準財政規模 (D)		5,785,887								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	466,913								
公営事業	国民健康保険特別会計	100,019								
公営事業	介護保険特別会計	179,863								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,810								
法非適用	公共下水道事業特別会計	11,156		-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計	403		-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							7.93	7.11	6.67	
実質公債費比率(3力年平均)							7.2			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							7,617,035			
②債務負担行為に基づく支出予定額							52,482			
③公営企業債等繰出見込額							1,971,619			
④組合負担等見込額							620,349			
⑤退職手当負担見込額							768,005			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							176,713			
(⑥のうち、土地開発公社分)							176,713			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							1,850,528			
⑩充当可能特定歳入							7,330			
(⑩のうち、都市計画税)							0			
⑪基準財政需要額算入見込額							8,237,627			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							1,110,718			
⑫標準財政規模(再掲)							5,785,887			
⑬算入公債費等の額							699,660			
小計(⑫-⑬) (B)							5,086,227			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							21.8			
連結実質赤字・赤字額(A)		760,164				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		5,785,887								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
市計						29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.6	16.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	193,086,307	194,001,189	198,335,808
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,338,333	3,336,666
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	35,089,266	34,804,830	31,716,862
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,675,091	5,044,908	4,866,045
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,228,735	9,406,951	6,271,435
						⑦一時借入金の子	1,753	1,107	1,180
						⑧特定財源の額	44,813,925	45,103,703	44,394,692
						うち都市計画税充当可能額	42,682,367	43,463,114	42,846,422
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	17,721,605	16,763,989	15,794,414
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	126,363,321	126,600,774	126,007,050
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,088,266	1,061,918	1,138,420
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	53,432,368	57,066,934	57,193,420
						⑫標準税収入額等	1,146,681,761	1,173,560,781	1,187,449,814
						⑬普通交付税額	105,321,920	99,353,663	104,704,444
						⑭臨時財政対策債発行可能額	72,980,803	69,222,803	58,138,212
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,179,811,292	1,197,710,566	1,207,352,586
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.53	4.76	4.74
						実質公債費比率(3カ年平均)			4.6
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	1,958,069,493		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	64,120,300		
						③公営企業債等繰出見込額	349,281,630		
						④組合負担等見込額	34,803,540		
						⑤退職手当負担見込額	258,565,171		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	7,988,988		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	7,395,282		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	593,706		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	417,084,350		
						⑩充当可能特定歳入	387,144,194		
						(⑩のうち、都市計画税)	371,045,307		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,674,196,362		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	194,404,216		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,350,292,470		
						⑬算入公債費等の額	142,939,884		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,207,352,586		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	16.1		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				1,350,292,470					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和元年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
町村計						29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.4	33.0	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	15,348,388	15,743,044	15,875,347
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0	0.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,118,220	3,079,318	3,047,054
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,843,419	1,861,781	1,928,992
歳入歳出差引額 (A)		8,989,993				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	532,041	449,210	373,032
翌年度に繰越すべき財源 (B)		1,458,950				⑦一時借入金の子	785	579	771
実質収支額((A)-(B)) (C)		7,448,768				⑧特定財源の額	788,925	774,985	785,767
標準財政規模 (D)		112,666,850				うち都市計画税充当可能額	616,994	668,744	689,716
実質赤字比率 (C)/(D)×100		15.88551646				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,457,299	2,411,646	2,373,316
連結実質赤字比率						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	10,202,362	10,471,847	10,520,345
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	102,575	106,738	107,486
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	7,291,692	7,368,716	7,438,282
						⑫標準税収入額等	77,154,290	78,450,937	78,826,084
						⑬普通交付税額	27,482,268	27,237,414	28,045,986
						⑭臨時財政対策債発行可能額	6,932,923	6,913,228	5,794,780
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	98,807,245	99,611,348	99,665,703
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.38	7.40	7.46
						実質公債費比率(3カ年平均)	7.4		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	158,519,887		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,347,803		
						③公営企業債等繰出見込額	32,472,637		
						④組合負担等見込額	14,724,280		
						⑤退職手当負担見込額	24,027,425		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	182,513		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	176,713		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	5,800		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	42,614,403		
						⑩充当可能特定歳入	6,590,884		
						(⑩のうち、都市計画税)	6,120,460		
						⑪基準財政需要額算入見込額	149,123,359		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	32,945,899		
						⑫標準財政規模(再掲)	112,666,850		
						⑬算入公債費等の額	13,001,147		
						小計 (⑫-⑬) (B)	99,665,703		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	33.0		
連結実質赤字・赤字額(A)		0				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		112,666,850							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		0							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
県計						29年度 (千円)	30年度 (千円)	元年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	17.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	208,434,695	209,744,233	214,211,155
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,338,333	3,336,666
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	38,207,486	37,884,148	34,763,916
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,518,510	6,906,689	6,795,037
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,760,776	9,856,161	6,644,467
						⑦一時借入金の利子	2,538	1,686	1,951
						⑧特定財源の額	45,602,851	45,878,688	45,180,459
						うち都市計画税充当可能額	43,299,361	44,131,858	43,536,139
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	20,178,904	19,175,635	18,167,730
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	136,565,683	137,072,621	136,527,395
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,190,841	1,168,656	1,245,906
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	60,724,059	64,435,650	64,631,702
実質赤字比率					分子	⑫標準税収入額等	1,223,836,051	1,252,011,718	1,266,275,898
区分		決算額(千円、%)				⑬普通交付税額	132,804,188	126,591,077	132,750,430
歳入歳出差引額 (A)		107,529,550				⑭臨時財政対策債発行可能額	79,913,726	76,136,031	63,932,992
翌年度に繰越すべき財源 (B)		21,731,754				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	1,278,618,537	1,297,321,914	1,307,018,289
実質収支額((A)-(B)) (C)		85,715,521				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.75	4.97	4.94
標準財政規模 (D)		1,462,959,320				実質公債費比率(3カ年平均)	4.8		
実質赤字比率 (C)/(D)×100		14.69465501				将来負担比率	金額(千円)		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			分母	①地方債の現在高	2,116,589,380		
会計区分	会計名	資金不足比率 (%)				②債務負担行為に基づく支出予定額	65,468,103		
						③公営企業債等繰出見込額	381,754,267		
						④組合負担等見込額	49,527,820		
					⑤退職手当負担見込額	282,592,596			
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	8,171,501			
					(⑥のうち、土地開発公社分)	7,571,995			
					(⑥のうち、第三セクター等分)	599,506			
					⑦連結実質赤字額	0			
					⑧組合連結実質赤字額負担見込額	0			
					⑨充当可能基金	459,698,753			
					⑩充当可能特定歳入	393,735,078			
					(⑩のうち、都市計画税)	377,165,767			
					⑪基準財政需要額算入見込額	1,823,319,721			
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	227,350,115			
					⑫標準財政規模(再掲)	1,462,959,320			
					⑬算入公債費等の額	155,941,031			
					小計 (⑫-⑬) (B)	1,307,018,289			
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	17.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		0			分母				
標準財政規模(再掲)(B)		1,462,959,320							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		0							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。